

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(千円)	857,083	2,578,815	2,619,375
経常利益又は経常損失()	(千円)	230,703	349,769	86,697
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	240,277	320,639	115,708
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	239,869	321,115	115,837
純資産額	(千円)	3,812,121	4,253,089	3,936,036
総資産額	(千円)	4,661,569	6,407,358	4,917,523
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	18.34	24.46	8.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.4	66.2	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,354	923,933	362,449
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	487,760	234,956	338,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,689	251,201	230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	888,009	2,334,284	1,394,102

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	11.93	16.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2期及び第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分していた当社グループのセグメントは、第1四半期連結会計期間より「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

連結子会社における太陽光発電設備の譲渡

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー関連事業への追加投資を順次進めるため、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、太陽光発電設備一式を譲渡いたしました。

譲渡資産の内容

岩手県遠野市の太陽光発電設備一式

(1.2メガワット相当の太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

譲渡価額

399,600千円(消費税込み)

相手先の概要

相手先からの要望により、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への譲渡であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者の該当状況、全て該当がない法人です。

譲渡の日程

1) 社内決裁日 : 平成26年7月22日

2) 契約締結日 : 平成26年7月22日

3) 物件引渡日 : 平成26年9月3日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。従い、前第2四半期連結累計期間との比較については、前第2四半期連結累計期間のセグメント別を当第2四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年9月30日)における金融市場は、総じて良好な投資環境の下、世界的に堅調な展開となりました。米連邦準備銀行による早期利上げ観測や地政学的リスクの高まりが意識され、金融市場が調整する局面もありましたが、米国景気の緩やかな拡大と金融緩和スタンスの継続、欧州における追加金融緩和観測の高まり、また、日本では急速な円安進行や成長戦略に対する期待などを背景に、通期では主要先進国の株式、債券市場は概ね堅調に推移しました。4月にはウクライナ情勢の悪化で世界的に株価が弱含む局面もありましたが、5月以降は主要先進国における低金利が長期化するとの思惑から、株式、債券市場とも堅調推移が続き、米国株式は史上最高値を更新する展開となりました。7月後半から8月にかけてウクライナや中東情勢の影響から再び投資家のリスク回避姿勢が高まる場面もありましたが、追加緩和を示唆した欧州中央銀行総裁コメントや良好な米国経済指標などを受けて金融市場は反発しました。

上半期は上記のように総じて堅調な展開となりましたが、9月後半には、中国経済の減速懸念やスコットランドの独立問題、また、「イスラム国」への空爆拡大などからリスク選好が低下し、米国や新興国市場を中心に株式市場は上値の重い展開となりました。また、2015年半ばの米国利上げが意識されはじめるなど、今後若干の不安の残る状況となっています。

外国為替市場では、主要中央銀行の金融政策の方向性の違いを背景に、9月末にかけて日本円、ユーロが対ドルで下落する、ドル独歩高の展開となりました。ドル円レートは9月には109円台をつけ、2008年9月以来約6年ぶりの円安水準となりました。

商品市場は下落基調を辿りました。第1四半期には、ウクライナ情勢悪化により天然ガス、原油などのエネルギー価格が上昇し、リビア、イラクでの供給不安もあって原油価格は一段高、低金利やドル安を背景に金価格も上昇するなど、商品価格は総じて堅調に推移しました。第2四半期は、原油の供給不安が後退してエネルギー価格が反落、中国での需要減速懸念などから非鉄は下落に転じ、豊作観測から穀物価格も下落基調が続きました。9月末にかけて急速に進んだ米ドル高により、ドル建て商品価格は9月に入って一段安となりました。

以上を背景として、当社の当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,578百万円（前年同期比1,721百万円（200.9%）の増加）となりました。営業費用は2,221百万円（前年同期比1,147百万円（106.9%）の増加）となり、経常利益は349百万円（前年同期間は230百万円の経常損失）となり、四半期純利益は320百万円（前年同期間は240百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、世界的に金融市場が堅調な展開となる中、投資家の投資姿勢の積極化等を背景に投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きが活発化し、運用資産残高も4月から7月にかけて増加基調となりました。8月以降は、投資家の売り買いが交錯する展開となりましたが、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比367億円増加の1,709億円となりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間期初において、比較的委託報酬率が高い投資信託等の運用資産が減少し、その後獲得された新規の運用資産に係る委託報酬率が、減少した運用資産に係る委託報酬率と比較し相対的に低かったこと等もあり、当第2四半期連結累計期間においては、営業収益の総額を前年同期間比で伸ばすことはできませんでした。

なお、前連結会計年度に行った経費削減策を受けて、営業費用総額は前年同期間比大幅に減少しており、9月度単月では、アセット・マネジメント事業の月次収支黒字化を達成しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は438百万円（前年同四半期比63百万円（12.7%）の減少）、セグメント損失は20百万円（前年同期間は103百万円のセグメント損失）となりました。当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進しており、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、ウクライナや中東の政情不安から地政学的なリスクの高まりもありましたが、金融緩和スタンスの継続による世界的株価の堅調・ドル高傾向となり、第2四半期を中心に商品市場は全般的に軟調な展開となりました。貴金属市場では米国の早期利上げ観測とドル高から金・銀が先行して下落しましたが、ストによる需給逼迫懸念から買われていたプラチナ・パラジウムの手仕舞い売りが追随し、大幅に下落する場面がありました。原油市場は7月にリビアの原油輸出再開からプレント原油・中東産原油の期近限月を中心に下落、その後も安値での軟調な推移が続きました。穀物市場では米国の天候が理想的になったことで、豊作となり、大豆・とうもろこしともに下落しました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間において、第1四半期には着実に利益を上げたものの、7・8月においては裁定取引の収益機会に恵まれず、十分な収益を上げることが出来ませんでした。しかしながら、9月は東京商品取引所の出来高及び取組高が急増する等のプラス要因もあり、確実に利益を計上しました。取組高の増加が一時的なものか構造的なものかの判断はまだ出来ませんが、収益機会を逃さずに着実に収益を上げていきたいと考えております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は298百万円（前年同四半期比56百万円（15.9%）の減少）、セグメント損失は11百万円（前年同期間は101百万円のセグメント損失）となりました。

再生可能エネルギー関連事業

当事業はASTRA社が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業については、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第2四半期連結累計期間における太陽光発電事業関連の進捗状況は以下のとおりです。

・青森県八戸市 出力規模：約5.2メガワット（1メガワット=1,000キロワット）

最後の4サイト目（約1.3メガワット）の太陽光発電設備の建設が平成26年5月に完了しました。売却先への設備の引渡しも完了し、当社は同サイトの管理・オペレーション業務を開始しました。

・岩手県遠野市 出力規模：約1.2メガワット

太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。売却先への設備の引渡しも完了し、当社は同サイトの管理・オペレーション業務を開始しました。

・栃木県大田原市 出力規模：約0.8メガワット

17区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年8月に完了しました。売却先への設備の引渡しは平成26年8月から10月初めにかけて完了し、当社は各区画の管理・オペレーション業務を開始しました。

・青森県三戸郡五戸町 出力規模：約2メガワット

40区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。40区画のうち29区画の売却先への設備の引渡しは平成26年9月～10月に完了し、当社は各区画の管理・オペレーション業務を開始しました。残る11区画の引渡しは平成26年11月以降を予定しております。

・高知県安芸郡奈半利町 出力規模：約2.2メガワット

本サイトについては、建設作業が進行しておりますが、完工時期は平成26年12月末の予定です。

太陽光発電事業については、引き続き新規案件への投資機会を追求していますが、当社グループでの設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業への投資資金を確保していく予定です。

なお、9月以降特に太陽光発電に関して、電力会社による接続申し込みに対する回答保留等の報道がなされておりますが、ASTRA社において取り進めている案件につきましては、この四半期決算短信の開示時点において、重大な影響は受けておりません。

また、本年末に向けて経済産業省による再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直し作業が進められているところですが、当社グループの再生可能エネルギー関連事業においては、ベースロード電源である地熱・バイオマス等を利用した発電事業への取組みを引き続き進めて参る所存です。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,849百万円（前年同期間は0百万円）、セグメント利益は382百万円（前年同期間は33百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.4%増加し、5,077百万円となりました。これは、営業活動による収入、短期借入金などの財務活動による収入等により現金及び預金が940百万円増加したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、1,321百万円となりました。これは、投資有価証券の取得等により107百万円、太陽光発電事業の推進に伴う土地が105百万円増加したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて30.3%増加し、6,407百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて193.0%増加し、1,772百万円となりました。これは、営業未払金が563百万円、短期借入金が増加したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、382百万円となりました。これは、その他固定負債（主に預り保証金）が44百万円増加したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて119.5%増加し、2,154百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、4,253百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が320百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、2,334百万円(前年同期間比162.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、923百万円(前年同期間は122百万円)となりました。

主たる要因は、営業活動による収入の源泉である税金等調整前四半期純利益の計上(351百万円)、未払金の増加による収入(555百万円)等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、234百万円(前年同期間は487百万円)となりました。

主たる要因は、有形固定資産の取得による支出(125百万円)、投資有価証券の取得による支出(106百万円)等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、251百万円(前年同期間は117百万円)となりました。

主たる要因は、短期借入れによる収入(376百万円)等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,115,100	13,115,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,115,100	13,115,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	4,100	13,115,100	0	2,005	0	1,005

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.23
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	1,970,000	15.02
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,317,000	10.04
牛嶋英揚	東京都大田区	638,000	4.86
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決裁事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	482,000	3.68
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.82
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.38
稲垣博之	千葉県船橋市	240,000	1.83
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	231,300	1.76
山本純也	三重県伊勢市	220,500	1.68
計		8,040,900	61.31

(注) ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成26年10月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	704,500	5.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,114,900	131,149	
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,115,100		
総株主の議決権		131,149	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,102	2,334,284
営業未収入金	187,677	301,633
差入保証金	1,518,468	1,516,576
製品	-	268,916
仕掛品	324,372	252,242
繰延税金資産	54,723	54,723
その他	325,498	348,779
流動資産合計	3,804,843	5,077,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,520	132,649
減価償却累計額	21,226	27,748
建物及び構築物(純額)	50,293	104,901
機械及び装置	343,734	344,568
減価償却累計額	10,151	29,861
機械及び装置(純額)	333,582	314,706
車両運搬具	-	940
減価償却累計額	-	261
車両運搬具(純額)	-	678
器具及び備品	69,827	69,930
減価償却累計額	66,269	63,035
器具及び備品(純額)	3,557	6,895
土地	162,326	267,880
リース資産	45,330	45,330
減価償却累計額	29,171	34,314
リース資産(純額)	16,159	11,016
建設仮勘定	13,246	1,020
有形固定資産合計	579,166	707,099
無形固定資産		
のれん	308,860	293,794
その他	12,724	11,703
無形固定資産合計	321,585	305,497
投資その他の資産		
投資有価証券	34,935	142,243
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	57,869	61,527
長期差入保証金	86,276	88,381
長期未収入金	7,252	1,207
貸倒引当金	1,257	1,207
投資その他の資産合計	202,128	309,204
固定資産合計	1,102,879	1,321,801
繰延資産		
創立費	9,800	8,400
繰延資産合計	9,800	8,400
資産合計	4,917,523	6,407,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	79,445	642,549
短期借入金	121,000	459,400
1年内返済予定の長期借入金	71,968	30,000
未払金	53,159	80,347
未払費用	12,583	11,575
賞与引当金	31,595	11,439
インセンティブ給引当金	8,510	17,421
その他	226,571	519,459
流動負債合計	604,833	1,772,193
固定負債		
長期借入金	309,256	270,000
退職給付に係る負債	50,094	50,094
その他	17,303	61,980
固定負債合計	376,653	382,075
負債合計	981,486	2,154,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,164	2,005,861
資本剰余金	1,957,666	1,958,363
利益剰余金	42,382	278,256
株主資本合計	3,920,448	4,242,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	1,183
その他の包括利益累計額合計	684	1,183
新株予約権	12,060	6,603
少数株主持分	2,844	2,821
純資産合計	3,936,036	4,253,089
負債純資産合計	4,917,523	6,407,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	502,591	431,506
ディーリング事業収益	354,491	298,168
再生可能エネルギー関連事業収益	-	1,849,140
営業収益合計	857,083	2,578,815
営業費用	1,073,845	2,221,779
営業利益又は営業損失()	216,762	357,036
営業外収益		
受取利息	19	1,163
業務受託料	1,142	1,111
為替差益	442	-
その他	1,726	1,459
営業外収益合計	3,330	3,734
営業外費用		
支払利息	10,833	9,401
支払保証料	3,271	-
その他	3,167	1,598
営業外費用合計	17,271	11,000
経常利益又は経常損失()	230,703	349,769
特別利益		
新株予約権戻入益	292	5,050
持分変動利益	1,693	-
その他	14	-
特別利益合計	2,000	5,050
特別損失		
事務所移転費用	7,526	-
債権放棄損	-	2,919
その他	2,074	421
特別損失合計	9,601	3,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	238,304	351,479
法人税、住民税及び事業税	2,383	30,865
法人税等合計	2,383	30,865
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	240,687	320,613
少数株主損失()	410	25
四半期純利益又は四半期純損失()	240,277	320,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	240,687	320,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	501
為替換算調整勘定	103	-
その他の包括利益合計	817	501
四半期包括利益	239,869	321,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,456	321,138
少数株主に係る四半期包括利益	413	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	238,304	351,479
減価償却費	13,547	36,646
のれん償却額	15,066	15,066
賞与引当金の増減額(は減少)	21,114	20,155
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	14,052	8,911
受取利息及び受取配当金	59	1,218
支払利息	10,833	9,401
持分変動損益(は益)	1,693	-
投資有価証券評価損益(は益)	974	112
新株予約権戻入益	292	5,050
債権放棄損	-	2,919
固定資産除却損	419	421
差入保証金の増減額(は増加)	214,832	1,407
未収入金の増減額(は増加)	129,377	111,644
たな卸資産の増減額(は増加)	-	196,786
取引所出資金等の増減額(は増加)	2,159	3,658
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	65,399	124,140
未払金の増減額(は減少)	60,517	555,039
未払費用の増減額(は減少)	19,999	1,007
預り金の増減額(は減少)	5,061	8,149
その他	8,437	153,963
小計	145,756	925,098
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	9,461	8,186
法人税等の支払額	14,000	17,874
法人税等の還付額	-	24,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,354	923,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,000	106,500
投資有価証券の償還による収入	14,298	83
有形固定資産の取得による支出	538,954	125,123
無形固定資産の取得による支出	-	3,416
差入保証金の回収による収入	39,895	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,760	234,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,000	376,000
短期借入金の返済による支出	55,000	37,600
長期借入金の返済による支出	87,402	81,224
ストックオプションの行使による収入	457	988
リース債務の返済による支出	6,739	6,958
配当金の支払額	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,689	251,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,922	940,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,932	1,394,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,009	2,334,284

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(ディーリング事業収益及び再生可能エネルギー関連事業収益の科目の新設)	
従来、自己勘定投資事業収益の内訳として開示していた「ディーリング収益」「再生可能エネルギー収益」について、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を、第1四半期連結会計期間より、独立した事業セグメント「再生可能エネルギー関連事業」としたことに伴い、それぞれ「ディーリング事業収益」「再生可能エネルギー関連事業収益」として開示することといたしました。	

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
完成工事原価	-千円	1,183,743千円
役員報酬	65,216千円	67,726千円
給与手当	286,158千円	235,857千円
賞与引当金繰入額	7,671千円	11,439千円
インセンティブ給	14,862千円	10,209千円
インセンティブ給引当金繰入額	14,166千円	17,421千円
減価償却費	13,547千円	36,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	888,009千円	2,334,284千円
現金及び現金同等物	888,009千円	2,334,284千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	502,591	354,491		857,083		857,083
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	502,591	354,491		857,083		857,083
セグメント損失()	103,354	101,497	33,461	238,314	7,610	230,703

(注) 1 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 セグメント損失()の調整額7,610千円には、連結会社間の内部取引消去173,126千円、全社費用 165,517千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	431,506	298,168	1,849,140	2,578,815		2,578,815
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,229			7,229	7,229	
計	438,735	298,168	1,849,140	2,586,044	7,229	2,578,815
セグメント利益又は 損失()	20,069	11,186	382,289	351,033	1,264	349,769

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,264千円には、連結会社間の内部取引消去146,163千円、全社収益349千円及び全社費用 147,776千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業について、新たな中核事業として位置付けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「アセット・マネジメント事業」「自己勘定投資事業」から、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	55,759	55,759	
デリバティブ取引計	55,759	55,759	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(70,089)	(70,089)	
デリバティブ取引計	(70,089)	(70,089)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	7,906,324	42,056	42,056
	買建	7,932,535	22,615	22,615
	石油			
	売建	8,802,846	28,119	28,119
	買建	8,648,052	73,390	73,390
	農産物			
売建	119,989	268	268	
買建	166,117	595	595	
合計				65,576

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	5,340,593	15,945	15,945
	買建	1,304,672	5,794	5,794
	為替指数先物取引			
	売建	1,386,320	1,097	1,097
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	55,199	582	582
合計				8,471

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	6,057,024	69,942	69,942
	買建	6,043,376	87,774	87,774
	株価指数先物 オプション取引			
	買建			
	プット	1,529,500		
		(1,495)	1,039	456
合計				18,287

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の()の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	11,634,612	84,172	84,172
	買建	11,518,759	56,201	56,201
	石油			
	売建	13,447,539	163,252	163,252
	買建	13,214,684	269,407	269,407
	ゴム			
	売建	78,854	187	187
	買建	78,213	369	369
	農産物			
	売建	539,944	19,349	19,349
買建	406,128	16,005	16,005	
合計				75,396

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	4,989,017	27,046	27,046
	買建	3,775,347	4,170	4,170
	為替指数先物取引			
	売建	785,903	10,617	10,617
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	56,137	3,146	3,146
合計				9,112

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	1,936,483	53,541	53,541
	買建	1,925,900	49,336	49,336
	株価指数先物オプション取引			
	買建 コール	175,000 (600)	1,000	400
合計				3,804

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の（ ）の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	18円34銭	24円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	240,277	320,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	240,277	320,639
普通株式の期中平均株式数(株)	13,100,721	13,111,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの 概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 森重俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 市川克也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。